

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画 実施結果 令和4年度

令和5年8月・鴨川市

目次	
第1 総括	1
第2 取組項目個表	4
(1) 自主財源確保に向けた取組	4
(2) 歳出削減に向けた取組	15
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組	36

第1 総括

1 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化の実施結果について

本市は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針及び同実施計画を平成30年度に策定し、「2023（令和5）年度末に財政調整基金10億円以上の確保を図る」という目標を掲げ、平成30年度から令和5年度までの6年間において18項目の財政適正化に向けた取組を進めることとした。

本書は、取組期間におけるそれぞれの取組の実施結果について集計したものである。

なお、令和4年10月に強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針を改定し、併せて、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第2期実施計画を定めたため、第1期実施計画については、令和4年度をもって完結させることとした。

2 実施結果

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針第1期実施計画に掲げた18の取組項目について集計した結果、財政効果額は、目標額359,483千円に対し、765,130千円と、405,647千円上回った。この要因は、市税徴収率の向上及びふるさと納税の推進等による自主財源の確保が図られたこと並びに定員管理の適正化、公共施設等の総合的な管理の推進、投資的経費に係る一般財源負担の削減による歳出削減が図られたこと等による。

目標額及び財政効果額

(単位：千円)

取組項目	区分	H30	R1	R2	R3	R4	合計
財政効果額計	目標額	43,780	206,907	254,112	306,372	320,089	1,131,260
	(R1 修正)	38,775	(238,957)	(263,169)	(318,422)	(332,139)	(1,191,462)
	(R2 修正)	38,775	350,620	(283,436)	(345,716)	(359,483)	(1,378,030)
	財政効果額	38,775	350,620	550,776	323,651	765,130	2,028,952
財政調整基金年度末残高		1,343,092	714,474	861,710	1,273,214	1,708,426	—

目標額及び財政効果額

(単位：千円)

取組項目	区分	H30	R1	R2	R3	R4	合計
(1) 自主財源確保に向けた取組							
ア 市税徴収率の向上	目標額	23,780	35,000	55,000	53,000	50,000	216,780
	財政効果額	78,974	92,209	△12	45,108	257,662	473,941
イ 基金の債券運用等の拡充	目標額			2,000	2,000	2,000	6,000
	(R2 修正)			(0)	(2,000)	(2,000)	(4,000)
	財政効果額			0	0	0	0
ウ 広告収入の拡充	目標額		200	2,350	3,500	4,600	10,650
	(R2 修正)		(0)	(200)	(2,350)	(3,500)	(6,050)
	財政効果額		0	0	0	0	0
エ ふるさと納税の推進	目標額		20,000	22,000	24,000	26,000	92,000
	(R1 修正)	△60,251	(32,050)	(34,050)	(36,050)	(38,050)	(79,949)
	財政効果額	△60,251	94,075	40,962	80,274	74,671	229,731
オ 使用料、手数料等の見直し	目標額		2,000	3,000	3,000	3,000	11,000
	財政効果額		1,091	3,789	3,801	6,555	15,236
カ 未利用財産の処分	目標額	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000
	(R1 修正)		(30,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(60,000)
	(R2 修正)		4,145	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(34,145)
	財政効果額	0	4,145	598	2,100	6,977	13,820
(2) 歳出削減に向けた取組							
キ 行政事業レビューを活用した 事務事業の見直し	目標額		10,889	10,889	10,889	10,889	43,556
	財政効果額		28,621	46,440	48,796	15,706	
			(他項目調整)	(他項目調整)	(他項目調整)	(他項目調整)	
			コ △6,081		コ △4,289	ケ 1,719	
			ス △2,173	ス △5,597	ス △13,042	コ △8,243	
			セ △616	セ △25,302			
			調整後 19,751	調整後 15,541	調整後 31,465	調整後 9,182	調整後 75,939
ク 指定管理者制度の活用の促進	目標額			2,993	2,993	2,993	8,979
	(R1 修正)			(0)	(2,993)	(2,993)	(5,986)
	財政効果額			0	0	0	0
ケ 民間委託等の推進	目標額		7,424	7,424	7,424	7,424	29,696
	財政効果額		7,793	10,569	6,841	8,131	33,334

コ 定員管理の適正化	目標額		△28,812	△26,490	21,481	32,398	△1,423
	財政効果額		△176 (他項目調整) ケ △7,793 調整後△7,969	62,508 (他項目調整) ケ △10,569 調整後 51,939	△26,180 (他項目調整) ケ △6,841 調整後△33,021	92,160 (他項目調整) ケ △8,131 調整後 84,029	調整後 94,978
サ 非常勤特別職の報酬等の見直し	目標額 (R2 修正)		206 607	413 (847)	619 (847)	619 (847)	1,857 (3,148)
	財政効果額		607	846	857	984	3,294
シ 旅費制度の見直し	目標額			600	600	600	1,800
	財政効果額			684	684	684	2,052
ス 公共施設等の総合的な管理の推進	目標額 (R2 修正)				800 (6,000)	1,600 (7,600)	2,400 (22,573)
	財政効果額		2,173	5,598	20,153	20,371	48,295
セ 補助金等の見直し	目標額 (R2 修正)			5,000 (0)	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)	15,000 (10,000)
	財政効果額		(他項目調整) キ 616 調整後 616	(他項目調整) キ 25,302 調整後 25,302	0 0	0 0	調整後 25,918
ソ 投資的経費に係る一般財源負担の削減	目標額		150,000	150,600	151,900	153,800	606,300
	財政効果額		110,236	363,225	135,134	287,004	895,599
タ 経常的経費に係る一般財源負担の削減	目標額 (R2 修正)			6,250 (30,000)	6,250 (30,000)	6,250 (30,000)	18,750 (135,945)
	財政効果額	20,052	25,893	29,042	23,460	2,507	100,954
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組							
チ BPR の手法を活用した業務改革の推進	目標額			1,250	1,250	1,250	3,750
	財政効果額			△458	493	71	106
ツ 基幹系システムの最適化の推進	目標額 (R2 修正)			833 (66)	1,666 (132)	1,666 (132)	4,165 (330)
	財政効果額			3,151	6,302	6,302	15,755
財政効果額計	目標額	43,780	206,907	254,112	306,372	320,089	1,131,260
	(R1 修正)	38,775	(238,957)	(263,169)	(318,422)	(332,139)	(1,191,462)
	(R2 修正)	38,775	350,620	(283,436)	(345,716)	(359,483)	(1,378,030)
	財政効果額	38,775	350,620	550,776	323,651	765,130	2,028,952

第2 取組項目個表

(1) 自主財源確保に向けた取組

ア 市税徴収率の向上

実施内容		徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定し、市税徴収率の向上を図る。					
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		徴収事務の強化	→	→	→	→	
		徴収体制の強化	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—
	成果指標	市税徴収率(2017年度決算見込比)					
	財政効果	23,780千円	35,000千円	55,000千円	53,000千円	50,000千円	216,780千円
担当課		企画総務部税務課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)			
		徴収事務の強化	→	→	→	→
		徴収体制の強化	→	→	→	→
目標値の 時点修正	活動指標	—	—	—	—	—
	成果指標	78,974千円	92,209千円	△12千円	45,108千円	257,662千円
		【積算方法】当該年度の収入済額－当該年度の推計額				
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について</p> <p>平成29年度徴収率 93.73%</p> <p>平成30年度徴収率 93.83%(平成29年度比0.10%の向上)</p> <p>令和元年度徴収率 94.01%(平成29年度比0.28%の向上)</p> <p>令和2年度徴収率 94.16%(平成29年度比0.43%の向上)</p> <p>令和3年度徴収率 94.49%(平成29年度比0.76%の向上)</p> <p>令和4年度徴収率 94.99%(平成29年度比1.26%の向上)</p>				

2 財政効果について

当該年度の収入済額から財政適正化計画上の当該年度の推計額を減じた額をもって財政効果(収入増加額)とし、その額は、次のとおりとなった。

令和4年度収入済額－令和4年度推計額＝増減額

4,484,261,632 円－ 4,226,600,000 円 = 257,661,632 円

【実績値及び計画値】

単位:千円

	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
推計額	4,323,620	4,273,970	4,269,900	4,265,800	4,230,700	4,226,600
徴収目標額	—	4,297,750	4,304,900	4,320,800	4,283,700	4,276,600
収入済額	4,356,860	4,352,944	4,362,109	4,265,788	4,275,808	4,484,262
増減額	33,240	78,974	92,209	△12	45,108	257,662

3 その他

令和4年度は、固定資産税において、大規模施設の完成及びこれに伴う償却資産の増加により、調定額が増加した。また、個人の市民税においては、課税対象である新型コロナウイルス感染症対策持続化給付金をはじめ、各種給付金の給付等が所得に反映されたことにより調定額が増加した。

これに対し、収入額については、長引く新型コロナウイルス感染症により、厳しい納税環境となったが、徴収事務の充実等により徴収率は微増となり、推計額を上回ることとなった。

イ 基金の債券運用等の拡充

実施内容		基金を活用し、鴨川市債券運用指針に基づく債券運用等により財源の確保を図る。					
実施スケジュール (R2 修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
指針に基づく運用 一括運用の検討			→	→	→	→	
			→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果 (R2 修正)	千円	千円	千円	2,000 千円	2,000 千円	4,000 千円
担当課		会計課、企画総務部財政課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)			
指針に基づく運用 一括運用の検討			→	→	→	→
			→	→	→	→
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	千円	千円	0 千円	0 千円
		【積算方法】				
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 鴨川市債券運用指針に基づく運用を行うとともに、複数基金の一括運用や運用範囲の拡大等について情報収集と検討を行った。</p> <p>2 財政効果について 厳しい財政状況の中、固定的に運用可能な資金確保の見通しが不透明であり、財政効果を得られるような運用は困難であった。また、一括運用の実現には至っていない。</p>				

ウ 広告収入の拡充

実施内容		広告収入の対象を拡充することにより、施設等の管理運営のための新たな財源を確保するとともに、命名権(ネーミングライツ)を付与する企業等のノウハウを活用した市民サービスの向上と地域経済の活性化の検討を進める。					
実施スケジュール (R2 修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		広告収入拡充 ネーミングライツ検討	→	→ ネーミングライツ募集	→ ネーミングライツ導入	→ →	
取組目標	活動指標 成果指標 (R2 修正)	件	件	2 件	3 件	3 件	8 件
		新たな広告導入件数					
	件	件	件	1 件	1 件	2 件	
	ネーミングライツ導入件数						
財政効果 (R2 修正)	千円	千円	200 千円	2,350 千円	3,500 千円	6,050 千円	
	新たな広告に係る収入額及びネーミングライツに係る収入額						
担当課		企画総務部管財契約課、各担当課					
備考		ネーミングライツ: 行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「広告収入による財源の確保」					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		広告収入拡充 ネーミングライツ検討	→	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	件	件	0 件	0 件	0 件	0 件
		新たな広告導入件数					
	件	件	件	0 件	0 件	0 件	
	ネーミングライツ導入件数						
財政効果	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	【積算方法】新たな広告に係る収入額及びネーミングライツに係る収入額						
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 広告収入の拡充、ネーミングライツについて方向性を整理するとともに、県内自治体の実施状況等について情報収集を行うなど、導入に向けた取組を進めた。</p> <p>2 財政効果について 新たな広告及びネーミングライツの導入には至っていないため、財政効果は出ていない。</p>					

エ ふるさと納税の推進

実施内容		ふるさと納税の周知啓発を図るとともに、寄附しやすい環境の整備を進め、寄附金の増収による自主財源の確保に努める。					
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	業務委託による情報 発信の強化、謝礼品 の開発・造成、掘り起 し等	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果 (R1修正)	△60,251 千円	32,050 千円	34,050 千円	36,050 千円	38,050 千円	79,949 千円
担当課		企画総務部企画政策課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「ふるさと納税推進事業」					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	業務委託による情報 発信の強化、謝礼品 の開発・造成、掘り起 し等	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	
	財政効果	△60,251 千円	94,075 千円	40,962 千円	80,274 千円	74,671 千円	229,731 千円
		【積算方法】推進に要した経費控除後の当該年度寄附金額と平成 29 年度寄附金額の差額					
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 業務委託による情報発信の強化、謝礼品(返礼品)の開発・造成、掘り起し等を継続した。</p> <p>2 財政効果について 推進に要した経費控除後の当該年度寄附金額(2017 年度決算見込比からの拡充分)は、次のとおりとなった。</p> <p>令和4年度の差引額－平成 29 年度の差引額＝財政効果額 219,920,798 円－145,250,171 円＝74,670,627 円</p>					

単位：円			
年度	寄附金額(件数)	推進に要した経費	差引
平成 29 年度	226,954,381 (2,463)	81,704,210 〔内訳〕 謝礼品費(返礼品費) 77,518,739 クレジット収納等手数料 1,923,686 その他 2,261,785	145,250,171
令和4年度	446,540,666 (15,055)	226,619,868 〔内訳〕 返礼品費 160,329,076 クレジット収納等手数料 34,975,346 ふるさと納税推進事業委託料 31,257,846 その他 57,600	219,920,798

※ 令和3年度から、「謝礼品」を「返礼品」に変更

オ 使用料、手数料等の見直し

実施内容		<p>公の施設の使用料について、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討し、平成 20 年8月に策定した「使用料、手数料等の見直しに関する基本方針」の改定及びこれに基づく見直しを実施し、適正な受益者負担を推進する。</p> <p>また、2019(R元)年 10 月からの消費税率の引上げに伴い、課税対象である使用料及び手数料について適正な転嫁を行うとともに、非課税のものについても適切なコスト算定を行うため、臨時の見直し作業を実施し、結果を適切に使用料、手数料等に反映させる。</p>					
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		基本方針の改定	消費税率の引上げ等に伴う見直し			定期見直しの実施	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	2,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	11,000 千円
		見直しに係る使用料、手数料の収入増額					
担当課		企画総務部財政課、各担当課					
備考							

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		基本方針の改定	消費税率の引上げ等に伴う見直し	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	
	財政効果	千円	1,091 千円	3,789 千円	3,801 千円	6,555 千円	15,236 千円
		【積算方法】見直しに係る使用料、手数料の収入増額					
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について</p> <p>消費税率改定に伴う見直し(R元年 10 月1日施行)の効果が継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産使用料 ・ 総合運動施設使用料 ・ 衛生センター手数料 <p>基本方針に基づく見直し(R2年4月1日施行)の効果が継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合運動施設使用料 ・ 青少年研修センター使用料 ・ 総合交流ターミナル使用料 					

- ・ 地域資源総合管理施設使用料
- ・ オーシャンパーク使用料

2 財政効果について

令和4年度の使用料、手数料等の見直しに伴う財政効果は、次のとおりであった。

- ・ 使用料、手数料の収入増額 6,554,706 円

【算出】

- 見直しに係る使用料、手数料の収入増額分を財政効果とする。
- 財政効果額の算出

改定後の額－改定前の額＝（財政効果）

実施年度	区分	改定後の額	改定前の額	差額	財政効果
R元年度	総合運動施設使用料	2,564,570 円	2,517,942 円	46,628 円	1,090,951 円
	衛生センター手数料	58,594,670 円	57,550,347 円	1,044,323 円	
R2年度	総合運動施設使用料	8,458,451 円	7,003,055 円	1,455,396 円	3,789,322 円
	衛生センター手数料	114,710,545 円	112,624,899 円	2,085,646 円	
	総合交流ターミナル使用料	8,091,000 円	7,944,000 円	147,000 円	
	地域資源総合管理施設使用料	68,400 円	67,200 円	1,200 円	
	オーシャンパーク使用料	6,605,280 円	6,505,200 円	100,080 円	
R3年度	総合運動施設使用料	11,087,089 円	9,484,729 円	1,602,360 円	3,801,241 円
	衛生センター手数料	113,428,484 円	111,477,883 円	1,950,601 円	
	総合交流ターミナル使用料	8,091,000 円	7,944,000 円	147,000 円	
	地域資源総合管理施設使用料	68,400 円	67,200 円	1,200 円	
	オーシャンパーク使用料	6,605,280 円	6,505,200 円	100,080 円	
R4年度	総合運動施設使用料	20,047,251 円	15,736,200 円	4,311,051 円	6,554,706 円
	衛生センター手数料	116,612,738 円	114,617,363 円	1,995,375 円	
	総合交流ターミナル使用料	8,091,000 円	7,944,000 円	147,000 円	
	地域資源総合管理施設使用料	68,400 円	67,200 円	1,200 円	
	オーシャンパーク使用料	6,605,280 円	6,505,200 円	100,080 円	

※ 令和元年度の対象期間は、10月から翌3月までとする。

※ 総合運動施設使用料は、文化体育館、野球場、ソフトボール場、投手練習場、陸上競技場及びサッカー場の使用料の合計とする。

※ 衛生センター手数料は、市が収集、運搬するし尿・浄化槽清掃に伴う汚泥及び市の許可業者が搬入する浄化槽清掃に伴う汚泥の処理手

数料の合計とする。

※ 青少年研修センター使用料は、市の収入がないため財政効果の対象外とする。

※ 令和2年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に係る総合交流ターミナル及びオーシャンパークの使用料の減額は、財政効果の算定に加味していない。

カ 未利用財産の処分

実施内容		未利用の土地及び建物等の売却等処分を推進する。					
実施スケジュール (R1修正) (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
	活動指標	0件	1件	2件	1件	1件	5件
	成果指標 (R1修正) (R2修正)	未利用財産の処分件数					
	財政効果 (R1修正) (R2修正)	0千円	4,145千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	34,145千円
担当課		企画総務部管財契約課					
備考							

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
実施結果	対象財産の抽出	→	→	→	→		
	売却に向けた準備	→	→	→	→		
	売却等の実施		→	→	→		
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	0件	1件	1件	1件	6件	9件
	財政効果	0千円	4,145千円	598千円	2,100千円	6,977千円	13,820千円
令和4年度実績		【積算方法】未利用財産の処分額					
		1 活動指標・成果指標について (1) 実施結果 ・ 未利用財産の処分対象財産として、抽出作業を実施したが対象なし。 (2) 処分に向けての取組状況 ・ 対象財産として抽出した旧大山保育園、旧東条保育園について、土地の売却に向けた準備を進めた。					

- ・ 新たな未利用財産の抽出について引き続き検討を行う。

2 財政効果について

令和4年度の未利用財産の処分に伴う財政効果は、次のとおりであった。

(1) 売却

- ・ 5件 4,876,603 円

(2) 有償貸付

- ・ 旧太海小学校等活用事業(土地貸付料) 2,100,000 円(月額 175,000 円×12 か月分)

(2) 歳出削減に向けた取組

キ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し

実施内容		2017年度に導入した市民判定人による市民目線での事務事業の見直しを行う「事業仕分け」に加え、新たに事業費削減を目的とした「庁内仕分け」を導入し、前年度事業の実績を評価して次年度の予算要求、予算編成につなげるPDCAサイクルを構築することにより、一般財源の削減を図る。					
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
レビューの実施 評価結果を予算へ反映			→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	24件	24件	24件	24件	24件	120件
	財政効果	千円	10,889千円	10,889千円	10,889千円	10,889千円	43,556千円
	行政事業レビュー(事業仕分け)の結果公表件数(事業数)						
担当課		企画総務部財政課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「行政事業レビュー事業」					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		レビューの実施 評価結果を予算へ反映	→	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	24件	0件	0件	0件	0件	
	財政効果	千円	28,621千円 (他項目調整)	46,440千円 (他項目調整)	48,796千円 (他項目調整)	15,706千円 (他項目調整)	
			コ△6,081千円 ス△2,173千円 セ△616千円 計 19,751千円	ス△5,597千円 セ△25,302千円 計 15,541千円	ス△13,042千円 計 31,465千円	ケ 1,719千円 コ△8,243千円 計 9,182千円	75,939千円
		【積算方法】行政事業レビュー結果を次年度予算へ反映させた事業の決算額(一般財源)の差額(当該年度－前年度)					
令和4年度実績		1 活動指標・成果指標について 令和3年度決算に基づき、企業会計を含む全会計の5か年計画事業及び一般会計の予算事業単位で事業シートを作成した(作成数 530事					

業)。この事業シートを基に、庁内仕分けを実施した。

庁内仕分け実施日 令和4年8月8、12、15、16、10月3日の5日間

対象事業数 16件

2 財政効果について

行政事業レビューの仕組みづくりが進み、行政事業レビューの中で実施した庁内仕分けにより、事業の見直しを実施した結果、事業費削減につながった。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費削減額	28,621,004円(対象事業の平成30年度決算額との比較)	46,440,270円(対象事業の令和元年度決算額との比較)	48,796,018円(対象事業の令和2年度決算額との比較)
* 他項目調整	<p>* 上記削減額から除く額</p> <p>△人件費 6,080,761円・・・コに内包</p> <p>△公共施設管理 2,172,629円(市民会館H30 決算 7,079,571円－2,029,435円(市民会館使用料)－R1 決算 2,877,507円)・・・スと重複</p> <p>△補助金 616,220円(地域住宅支援事業、青少年海外派遣事業)・・・セへ計上</p>	<p>* 上記削減額から除く額</p> <p>△公共施設管理 5,597,584円(長狭老人憩の家廃止、市民ギャラリー休止)・・・スと重複</p> <p>△補助金 25,301,611円(職員文化体育大会負担金廃止、地区集会施設整備事業補助金の補助限度額を引下げ、社会福祉協議会運営補助金を減額、市老人クラブ連合会補助金配分見直し、後期高齢者医療の短期人間ドック補助金の額を減額、資源ごみ集団回収推進事業廃止、有害獣防護柵設置事業補助金を廃止、農産物販売促進事業補助金を廃止、乳用牛改良推進事業補助金を廃止、観光振興事業の各種補助を減額、リフォーム補助金廃止、地域スポーツクラブ補助金を廃止)・・・セへ計上</p>	<p>* 上記削減額から除く額</p> <p>△人件費 4,289,114円・・・コに内包</p> <p>△公共施設管理 13,042,136円(市民サービスセンター廃止(維持管理費)663,727円、天津小湊清掃センター廃止 12,378,409円)・・・スと重複</p>
財政効果額	19,751,394円	15,541,075円	31,464,768円

令和4年度	
事業費 削減額	15,706,443 円(対象事業の令和3年度決算額との比較)
* 他項目調整	<p>* 上記削減額から除く額</p> <p>△民間委託△1,718,772 円(総合運動施設施設等管理業務委託)・・・ケと重複</p> <p>△人件費 8,243,502 円・・・コに内包</p> <p>※15,706,443-(-1,718,772)-8,243,502=9,181,713</p> <p>総合運動施設施設等管理業務委託について</p> <p>令和4年度は、業務委託の1年目であることから、委託業者への引き継ぎや指導のために職員を配置したことで、直営時の経費を上回ることとなった。(次年度以降は減額となる。)</p>
財政効果額	9,181,713 円

ク 指定管理者制度の活用の促進

実施内容		2017年に策定した鴨川市公共施設等総合管理計画を踏まえ、指定管理者制度の導入可能性を検証する。より効果的、効率的な運営を行うため、複数施設の一括指定など、指定管理者が参入しやすい環境を整え、指定管理者制度の導入を推進する。					
実施スケジュール (R1修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		導入可能性の検証、 導入可能施設の抽出	導入の検討	→ 導入手続	→ 導入	→	
取組目標	活動指標 成果指標 (R1修正)	9施設	9施設	9施設	11施設	11施設	
	指定管理者制度導入施設数						
	財政効果 (R1修正)	千円	千円	千円	2,993千円 うち人件費 1,400千円	2,993千円 うち人件費 1,400千円	5,986千円 うち人件費 2,800千円
	指定管理者制度の導入により削減された経費の総額						
担当課		企画総務部総務課、各担当課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		導入可能性の検証、 導入可能施設の抽出	導入の検討	→	→	→ 導入手続	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	9施設	9施設	9施設	8施設	8施設	
	財政効果	千円	千円	千円	0千円	0千円	0千円
		【積算方法】					
令和4年度実績		1 活動指標・成果指標について ・ スポーツ等の合宿施設、多目的に利用可能な屋内運動場及び屋外運動場等を有する施設として整備した鴨川市小湊さとうみ学校について					

て、令和5年4月1日から指定管理者による管理を開始するため、指定管理者制度の導入手続を行った。

令和4年 11月7日 指定管理者選定委員会による審査

令和4年 11月11日 指定管理者候補者の選定及び通知

令和4年 12月15日 指定管理者の指定について可決(市議会)

令和4年 12月27日 指定管理者の指定

令和5年2月1日 協定の締結

- ・ 指定管理者制度導入施設数 8施設(令和4年4月1日現在)

2 財政効果について

指定管理者制度の導入により削減される経費は、新たに導入する施設について積算するものとし、令和5年度以降の実績として見込んでいる。

ケ 民間委託等の推進

実施内容		鴨川市民間委託推進方針及び実施計画の見直しを実施し、委託その他の手法により業務の効率化及び経費削減を図る。これにより捻出された人的資源を、公務員自ら対応すべき事務や政策的に重点配置すべき事務に集中させる。						
実施スケジュール (R1修正) (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
			基本方針及び実施計画の見直し 学校給食センター調理配送委託準備	基本方針及び実施計画の見直し 学校給食センター調理配送委託実施	方針に基づく取組の推進	→		
取組目標	活動指標 成果指標	件	1件	件	件	件	1件	
	委託推進取組件数、委託件数							
	財政効果	千円	7,424千円	7,424千円	7,424千円	7,424千円	7,424千円	29,696千円
			うち人件費 7,424千円	うち人件費 7,424千円	うち人件費 7,424千円	うち人件費 7,424千円	うち人件費 7,424千円	うち人件費 29,696千円
		民間委託の実施により削減された経費の総額						
担当課		企画総務部財政課、各担当課						
備考		行政改革指針実施項目(～R2)						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		学校給食センター調理配送委託準備	学校給食センター調理配送委託実施	包括委託に関する調査分析 →	包括委託推進基本方針の策定 →	方針に基づく取組の推進 →	総合運動施設の施設等管理業務委託実施
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	件	1件	1件	1件	2件	2件
	財政効果	千円	7,793千円	10,569千円	6,841千円	8,131千円	33,334千円
			うち人件費 7,793千円	うち人件費 10,569千円	うち人件費 6,841千円	うち人件費 8,131千円	うち人件費 33,334千円
		【積算方法】直営の場合の経費－民間委託した場合の経費					

令和4年度実績

1 活動指標・成果指標について
 次期定員適正化計画や公務員の定年年齢の段階的引上げの影響を見極めた上で、包括委託を進める必要があることから、委託の内容等について調査・研究を行った。
 総合運動施設に係る施設等管理業務について、委託を開始した。

2 財政効果について
 学校給食センターについて、平成 31 年 4 月 1 日から調理配送業務の委託を開始しており、経費削減が図られた。

経費		直営 A	民間委託 B			
		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分	職員人件費	80,601,119 円	25,214,063 円	24,111,597 円	23,833,076 円	15,817,755 円
	臨時職員賃金(会計年度任用職員報酬等)	17,562,660 円	1,353,499 円	1,455,949 円	2,639,002 円	1,640,624 円
	消耗品費(衛生消毒用品等は業者負担)	2,831,784 円	1,000,000 円	938,971 円	743,341 円	402,228 円
	燃料費・光熱水費	12,292,044 円	10,559,083 円	9,067,476 円	11,371,827 円	13,195,021 円
	細菌検査委託料	951,642 円	141,260 円	138,380 円	0 円	165,990 円
	臨時職員健康診断委託料	93,422 円	3,750 円	3,819 円	3,819 円	3,819 円
	調理及び配送業務委託料(業務期間前)	0 円	69,938,604 円	69,672,539 円	70,575,560 円	74,910,000 円
	害虫駆除等委託料(業者負担)	118,066 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	公用車燃料・修繕費(配送車分は業者負担)	1,565,715 円	73,550 円	108,188 円	90,868 円	68,699 円
	車検手数料・保険料(配送車分は業者負担)※自賠責、公課費重量税は市が負担	334,230 円	273,660 円	284,780 円	252,480 円	296,810 円
合計	116,350,682 円	108,557,469 円	105,781,699 円	109,509,973 円	106,500,946 円	
財政効果額 B-A		△7,793,213 円	△10,568,983 円	△6,840,709 円	△9,849,736 円	

総合運動施設について、令和4年4月1日から施設等管理業務の委託を開始した。

経費		直営 A	民間委託 B
		令和3年度	令和4年度
区分	職員人件費	21,244,874 円	7,094,062 円
	会計年度任用職員報酬等	8,388,190 円	0 円
	会計年度任用職員健康診断委託料	18,626 円	0 円
	総合運動施設管理委託料	121,600 円	0 円
	総合運動施設施設等管理業務委託料	0 円	24,398,000 円
合計		29,773,290 円	31,492,062 円
財政効果額 B-A			1,718,772 円

※令和4年度は、業務委託の1年目であることから、委託業者への引き継ぎや指導のために職員を配置したことで、直営時の経費を上回る事となった。(次年度以降は減額となる。)

コ 定員管理の適正化

実施内容		2018(H30)年度に次期定員適正化計画を策定し、これに基づき職種別の定員管理を進め、適切な人事配置による効率的かつ効果的な行政運営を図る。					
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		次期定員適正化計画の策定	計画に基づく定員管理の実施	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果	職員数(計画に沿った数値)					
		千円	△21,388 千円 (他項目調整)	△17,666 千円 (他項目調整)	30,305 千円 (他項目調整)	41,222 千円 (他項目調整)	32,473 千円 (他項目調整)
			ケ△7,424 千円 計△28,812 千円	ケ△7,424 千円 計△26,490 千円	ケ△1,400 千円 ケ△7,424 千円 計 21,481 千円	ケ△1,400 千円 ケ△7,424 千円 計 32,398 千円	ケ△4,200 千円 ケ△29,696 千円 計△1,423 千円
		削減された職員分の人件費(他の取組項目で財政効果として計上したものを除く。)					
担当課		企画総務部総務課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「定員管理適正化事業」					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		次期定員適正化計画の策定	計画に基づく定員管理の実施	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	
	財政効果	千円	△176 千円 (他項目調整)	62,508 千円 (他項目調整)	△26,180 千円 (他項目調整)	92,160 千円 (他項目調整)	128,312 千円 (他項目調整)
			ケ△7,793 千円 計△7,969 千円	ケ△10,569 千円 計 51,939 千円	ケ△6,841 千円 計△33,021 千円	ケ△8,131 千円 計 84,029 千円	ケ△33,334 千円 計 94,978 千円
		【積算方法】①当該年度内退職者分の給与等の額 — (②当該年度中途採用者及び次年度(4月1日付け)新規採用職員分給与等の額 + ③次年度(4月1日付け)昇格・昇給の額)					
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 令和5年度の職員数は 457 人であった。当該計画の令和5年度の職員数 469 人に対し、総数としては目標値より削減が進んでいる。</p> <p>2 財政効果について 計画に基づく定員管理の実施により、財政効果は、次のとおりとなった。</p>					

効果	給与等	給料	手当	共済組合 負担金	計
① 令和4年度内退職者分(減)		122,578,800	72,320,170	37,389,813	232,288,783
② 令和4年度中途採用者及び令和5年度(4月1日付け)新規採用職員分(増)		53,782,800	30,724,660	16,379,386	100,886,846
③ 令和5年度(4月1日付け)昇格・昇給(増)		25,072,800	9,193,360	4,975,421	39,241,581
財政効果					
① -(②+③)		43,723,200	32,402,150	16,035,006	92,160,356

サ 非常勤特別職の報酬等の見直し

実施内容		非常勤特別職のうち日額報酬(5,500 円)を適用するものの報酬について再検証し、報酬額の見直しを行うとともに、私的諮問機関のあり方を検討する。					
実施スケジュール (R1修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		報酬額の見直しの検討 私的諮問機関のあり方の検討	見直し後の制度の運用	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	650 人	650 人	650 人	650 人	650 人	
		見直し実施人数(延べ人数)					
	財政効果 (R2修正)	千円	607 千円	847 千円	847 千円	847 千円	3,148 千円
担当課		企画総務部総務課					
備考							

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		非常勤特別職報酬等 見直し要領の策定 見直しの実施	見直し後の制度の運用	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	650 人	650 人	650 人	650 人	650 人	
	財政効果	千円	607 千円	846 千円	857 千円	984 千円	3,294 千円
		【積算方法】 附属機関等又は職の廃止による財政効果 廃止前の附属機関等又は職に係る報酬の額等 附属機関等の定数の削減による財政効果 見直し前の報酬の日額×見直し前後の報酬受給対象者の人数の差による人数×会議開催回数 日額報酬の減額による財政効果 見直し前後の報酬の日額の差による額×報酬受給者×会議開催回数					
令和4年度実績		1 活動指標・成果指標について 非常勤特別職のうち日額報酬を適用するもの(職の総数:66、延べ定数:650 人)の報酬等の見直しの実施結果を踏まえ、見直し後の制度の運用を図った。 その見直しに当たっては、附属機関等及び職の必要性、附属機関等の設置根拠、附属機関等及び職の定数並びに非常勤特別職のうち日額報酬を適用するものの報酬の検証を実施した。その結果は、次のとおりである。					

- (1) 廃止する附属機関等及び職 7機関等
- (2) 附属機関等の定数の見直し
 - ア 定数を減少させるもの 24 機関(△114 人)
 - イ 現行どおりとするもの 17 機関
- (3) 日額報酬の見直し
 - ア 増額するもの 1機関
 - イ 減額するもの 45 機関等
 - ウ 現行どおりとするもの 7機関等

2 財政効果について

非常勤特別職の報酬等の見直しによる財政効果額は、983,500 円である。その内容は、次のとおりである。

- (1) 附属機関等及び職の廃止による財政効果 160,500 円
- (2) 附属機関等の定数の削減による財政効果 605,500 円
- (3) 日額報酬の減額による財政効果 217,500 円

シ 旅費制度の見直し

実施内容		常勤職員の出張に係る旅費について、日当、車賃等の支給額や支給方法等を検証し、実情に適した額、支給方法に改正することにより、経費の節減を図る。					
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		旅費の検証の実施	検証に基づく見直しの実施	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—
	成果指標	—					
	財政効果	千円	千円	600千円	600千円	600千円	1,800千円
		見直しに係る旅費削減額					
担当課		企画総務部総務課					
備考							

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)			
		旅費の検証の実施	検証に基づく見直しの実施	見直し後の制度の運用	→	→
目標値の 時点修正	活動指標	—	—	—	—	—
	成果指標	—				
	財政効果	千円	千円	684千円	684千円	684千円
		【積算方法】見直しによる削減額				
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 令和元年度をもって日当を廃止したことにより、令和2年度から財政効果が現れた。</p> <p>2 財政効果について 日当の廃止により令和元年度の日当支払実績額 683,800 円が令和2年度、3年度、4年度は減少し、その額が財政効果額となった。</p>				

ス 公共施設等の総合的な管理の推進

実施内容		鴨川市公共施設等総合管理計画(2017年2月策定)に基づき、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図る。					
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		計画に基づく管理の実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標 (R2修正)	△2,033 m ²	△620 m ²	△207 m ²	△1,500 m ²	△1,500 m ²	△5,860 m ²
	財政効果 (R2修正)	千円	2,173 千円	6,000 千円	6,800 千円	7,600 千円	22,573 千円
	公共施設等の延床面積等の減少分 公共施設等に関するコスト(維持補修費)						
担当課		企画総務部管財契約課、各担当課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「公共施設等の総合的な管理の推進」					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		計画に基づく管理の実施	→	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	△2,033 m ²	△620 m ²	△2,978 m ²	1,672 m ²	3,251 m ²	△708 m ²
	財政効果	千円	2,173 千円	5,598 千円	20,153 千円	20,371 千円	48,295 千円
	【積算方法】維持管理・修繕の縮減額						
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 計画に基づく管理を継続して行う。 公共施設等の適正化の検討と平行して、遊休施設の利活用等についての検討を進める。</p>					

【算出】

○公共施設の延床面積の増減

<R3新增築>(令和3年度分計上漏れ)

- ・小湊さとうみ学校の整備(旧小湊小学校等からの転用及び増築) 3,416.27 m²
- ・市立国保病院(新病棟)の供用開始 5,112.2 m² 計 8,528.47 m²(A)

<R3除却等>

- ・市営住宅成川団地 142.00 m²(一部取壊し)
- ・旧小湊小学校(小湊共同調理場含む) 3,344.67 m²転用、43.00 m²(取壊し)
- ・市立国保病院 3,327.76 m²(取壊し)※建替え 計 6,857.43 m²(B)

(A)-(B)=1,671.04 m²

<R4新增築>

- ・クリーンステーション鴨川の整備 3,279.55 m² 計 3,279.55 m²(A)

<R4除却等>

- ・天面ポンプ所 29.00 m²(取壊し) 計 29.00 m²(B)

(A)-(B)=3,250.55 m²

2 財政効果について

公共施設の廃止又は休止により縮減された維持管理コストについて積算する。

- ・旧鴨川中学校は維持管理・修繕に要する費用を支出していないため財政効果なし
- ・旧吉尾保育園は維持管理・修繕に要する費用を支出していないため財政効果なし
- ・市民会館の廃止(H31.4.1 休止、R2.4.1 廃止)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 5,050,136 円
- ・長狭老人憩の家の廃止(R2.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 1,388,033 円
- ・市民ギャラリーの休止(R2.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 796,258 円
- ・旧太海小学校、旧太海幼稚園及び旧太海保育園は維持管理・修繕に要する費用を支出していないため財政効果なし
- ※ 土地貸付料は、「カ 未利用財産の処分」で計上
- ・鴨川駅西口市民サービスセンターの廃止(R3.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 757,803 円
- ・天津小湊清掃センターの廃止(R3.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 12,378,409 円

※市営住宅成川団地、旧小湊小学校、天面ポンプ所は一部取壊し又は維持管理に要する費用を支出していないため財政効果なし

※市立国保病院は、建替えによる除却のため、財政効果なし

【算出】

■ 財政効果の算定に用いる事業費

維持管理費－施設使用料＝(市負担額(維持管理費に対する市の負担分))

○ 実施(休止(廃止)前)の市負担額

施設名	基準年度	維持管理費 (A)	使用料 (B)	維持管理費 (A)－(B)
市民会館	H30 年度	7,079,571 円	2,029,435 円	5,050,136 円
長狭老人憩の家	R元年度	1,388,033 円	0 円	1,388,033 円
市民ギャラリー	R元年度	1,279,903 円	156,345 円	1,123,558 円
市民サービスセンター	R2年度	757,803 円	0 円	757,803 円
天津小湊清掃センター	R2年度	12,378,409 円	0 円	12,378,409 円
市負担額の合計				20,697,939 円

○ 実施(休止(廃止)後)の市負担額

施設名	実施年度	維持管理費 (A)	使用料 (B)	維持管理費 (A)－(B)
市民会館	R4年度	0 円	0 円	0 円
長狭老人憩の家	R4年度	0 円	0 円	0 円
市民ギャラリー	R4年度	327,300 円	0 円	327,300 円
市民サービスセンター	R4年度	0 円	0 円	0 円
天津小湊清掃センター	R4年度	0 円	0 円	0 円
市負担額の合計				327,300 円

■ 財政効果額の算出

実施前の市負担額－実施後の市負担額＝(財政効果)

施設名	実施前の市負担額 (A)	実施後の市負担額 (B)	財政効果 (A)－(B)
市民会館	5,050,136 円	0 円	5,050,136 円
長狭老人憩の家	1,388,033 円	0 円	1,388,033 円
市民ギャラリー	1,123,558 円	327,300 円	796,258 円
市民サービスセンター	757,803 円	0 円	757,803 円
天津小湊清掃センター	12,378,409 円	0 円	12,378,409 円
合計	20,697,939 円	327,300 円	20,370,639 円

セ 補助金等の見直し

実施内容		補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、補助金等の適正かつ効果的な運用を図る。					
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		見直しの実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—
	成果指標	—					
	財政効果 (R2修正)	千円	千円	千円	5,000千円	5,000千円	10,000千円
担当課		補助金等の見直しによる削減額					
備考		企画総務部財政課					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		見直しの実施	→	→	補助金等の見直しに関するガイドラインの改定	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	千円 (他項目調整) キ 616千円	千円 (他項目調整) キ 25,302千円	0千円	0千円	0千円 (他項目調整) キ 25,918千円
		【積算方法】					
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について 現行の「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づく評価を実施した。</p> <p>2 財政効果について 令和3年度にガイドラインの改定を行い、これに基づく評価を令和4年度から実施することから、補助金等の見直しによる削減額は、令和5年度以降の実績として見込んでいる。</p>					

ソ 投資的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		投資的経費に係る一般財源を削減するため、補助金等の財源を確保するとともに、投資的経費総額の縮減を図る。					
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
補助金等の確保及び投資的経費の縮減			→	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—
	成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	150,000千円	150,600千円	151,900千円	153,800千円	606,300千円
担当課		企画総務部財政課					
備考		投資的経費に係る一般財源負担の削減額					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)			
補助金等の確保及び投資的経費の縮減			→	→	→	→
目標値の時点修正	活動指標	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	110,236千円	363,225千円	135,134千円	287,004千円
令和4年度実績		<p>【積算方法】投資的経費に係る一般財源負担の削減額</p> <p>1 活動指標・成果指標について 予算編成において、事業要望にあつては補助金等の財源の確保を指示するとともに、投資的経費の縮減に努めた。</p> <p>2 財政効果について 本取組に伴う財政効果は、次のとおりであった。 ・ 投資的経費のうち普通建設事業費に係る一般財源等の削減額 R4年度 287,004千円</p> <p>【財政的効果の算出】 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針における歳入の推計条件は、令和元年度以降の普通建設事業費を毎年度 14 億円と仮定し、令和元年度に限り、この額に合併特例債の活用を見込む事業費を加えて推計していることから、普通建設事業費 14 億円を基準として算出している。</p>				

単位:千円

	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	計
基準(方針に掲げた普通建設事業費)	1,589,065	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
うち一般財源等(A)	567,741	651,000	651,000	651,000	
決算統計における投資的経費のうち普通建設事業に係る一般財源等の額(B)	457,505	287,775	515,866	363,996 (※)	
(A)－(B)	110,236	363,225	135,134	287,004	895,599

※令和4年度の一般財源等の額には、地域振興基金繰入金(249,600千円)を含む。

タ 経常的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		経常的経費に係る一般財源を削減するため、施設の維持管理経費や事務的経費の縮減を図る。					
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
事務的経費等の縮減			→	→	→	→	
				経常的経費削減方針の策定			
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果 (R2修正)	20,052 千円	25,893 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	135,945 千円
		経常的経費に係る一般財源負担の削減額					
担当課		企画総務部財政課					
備考							

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)			
事務的経費等の縮減		→	→	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	
	財政効果	20,052 千円	25,893 千円	29,042 千円	23,460 千円	2,507 千円
		【積算方法】事務的経費の縮減				
令和4年度実績		1 活動指標・成果指標について				
		<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙の一括調達、安価な電力購入等、これまで進めてきた事務的経費等の縮減に関する取組を継続して行った。 今後、経常的経費の削減方針を策定し、この方針に基づき取組を強化する。 				
		2 財政効果について				
		事務的経費の削減に伴う財政効果は、次のとおりであった。				
		<ul style="list-style-type: none"> 事務的経費の縮減 2,506,731 円(安価な電力購入 23 施設) 				
		【算出】				
		電気需給約款単価に基づき試算した電気料金－入札後契約単価による電気料金(請求金額)＝(財政効果)				

※ 電気需給約款単価とは、地域を管轄するみなし電気事業者(東京電力エナジーパートナー(株))による電気需給約款単価のこと。

実施年度	対象施設	電気需給約款単価に基づき試算した電気料金 (A)	入札後契約単価による 電気料金(請求金額) (B)	財政効果 (A) - (B)
H30年度	本庁舎外 22 施設	87,169,600 円	67,117,209 円	20,052,391 円
R1年度	本庁舎外 22 施設	89,299,840 円	63,407,179 円	25,892,661 円
R2年度	本庁舎外 22 施設	88,206,936 円	59,165,054 円	29,041,882 円
R3年度	本庁舎外 22 施設	100,464,670 円	77,004,953 円	23,459,717 円
R4年度	本庁舎外 22 施設	139,990,732 円	137,484,001 円	2,506,731 円

(3) 行財政運営の効率化に向けた取組
 チ BPRの手法を活用した業務改革の推進

実施内容		窓口業務、各課の庶務事務・財務会計事務、ファイルサーバーの管理運用、施設等維持管理業務、IT等の活用による効率化の余地のある事務等を対象に、BPRの手法を活用した業務改革を行うことにより、行政サービスの質を確保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。					
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
		BPR活用の検討	RPAの導入に向けた検証	導入	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円	3,750千円
担当課		企画総務部財政課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)			
		BPR活用の検討	RPAの導入に向けた検証	RPA導入	→	→
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	千円	△458千円	493千円	71千円
		【積算方法】 人件費削減額－経費				
令和4年度実績		<p>1 活動指標・成果指標について</p> <p>BPRの手法を活用した業務改革について、国は、平成28年8月に「国の行政の業務改革に関する取組方針」を公表し、総務省主導の下、できるものから順次対応していくという方針を出した。</p> <p>この方針を受けて、市としても、BPRの推進に関する指針案を調製したが、結果、策定には至っていない。理由は、BPRの手法が、業務プロセスの分析、改善策の検討等の大がかりな作業を伴うことから、それよりも規模は小さいが即効性のある業務改善としてRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化)の活用から進めることとしたためである。</p> <p>令和2年度以降、業務改善事業として次の2つの業務にRPAを導入している。</p> <p>① 受信メールの添付ファイルのダウンロード</p> <p>② 源泉徴収票作成業務</p>				

2 財政効果について

RPAの財政効果について、令和2年度はプログラム開発年度であり、外部エンジニアのサポートを受けたため、経費がかさんだ。令和4年度は、開発はなく、既存のプログラムを稼働させ、財政効果は、次のとおりとなった。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費削減額A	1,151,069 円	960,132 円	538,569 円
投資額B (交付税措置後)	2,299,400 円 (1,609,580 円)	467,500 円	467,500 円
財政効果額A-B	△458,511 円	492,632 円	71,069 円

R4の積算内訳

① 受信メールの添付ファイルのダウンロード 117 時間削減(人件費に換算して 301,117 円)

※使用していたアプリケーションの変更に伴い、RPAが行っていた業務がなくなったため、令和4年9月をもって終了。

② 源泉徴収票作成業務 92 時間削減(人件費に換算して 237,452 円)

538,569 円(①+②)-467,500 円(RPA導入に要した経費(ライセンス料))=71,069 円(財政効果)

ツ 基幹系システムの最適化の推進

実施内容		住民基本台帳、税等の基幹系システムについて、業務継続性の向上及びコストの削減を目的として、サーバーの仮想化を検討する。					
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計
			詳細設計の実施 費用の算出	サーバーの更新、稼 動	→	→	
取組目標	活動指標	5台	5台	3台	3台	3台	
	成果指標 (R2修正)	保有サーバー台数					
	財政効果 (R2修正)	千円	千円	66千円	132千円	132千円	330千円
担当課		企画総務部企画政策課					
備考		行政改革指針実施項目(～R2)、第4次5か年計画「基幹系システム維持管理事業」					

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		詳細設計の実施 費用の算出 当初予算計上	サーバーの更新、 稼動	→	→		
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	5台	5台	3台	3台	3台	
	財政効果	千円	千円	3,151千円	6,302千円	6,302千円	15,755千円
		【積算方法】基幹系システムリース料 — 仮想化によって物理サーバーが削減された後の基幹系システムリース料。					
令和4年度実績		1 活動指標・成果指標について 保有サーバー台数 3台(令和5年4月1日現在)					
		2 財政効果について サーバー台数削減によるコスト削減額は、サーバー台数5台の場合のリース料と、仮想化によって物理サーバー2台が削減され、3台となつたリース料の比較によって算出した。 (5台のリース料 1,875,683円 - 3台のリース料 1,125,410円) × 0.7(補正係数※) 525,191円(月額)					
		※ 補正係数/仮想化するための基盤アプリ一式、作業費等に要した経費(財政効果額の約3割)を控除するための数値					
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		サーバー台数	5台	3台	3台	3台	

	リース料(月額) (補正係数を掛けた後の額)	1,875,683 円 (1,312,978 円)	1,125,410 円 (787,787 円)	同左	同左
	令和元年度との差額(月額) (補正係数を掛けた後の額A)		750,273 円 (525,191 円)	同左	同左
	効果額		6か月分 △3,151,146 円	12か月分 △6,302,292 円	12か月分 △6,302,292 円